

平成22年度

事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



Business Report

Business Report

Business R



大正大学

目 次

	頁
理事長挨拶	1
I. 学校法人の概要	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 組織・附属機関等	6
5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数	8
6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等	8
(1) 学部学生数	8
(2) 大学院学生数	8
7. 就職の状況	9
(1) 就職先業種別比率	9
(2) 主な就職先	9
8. 教職員数	10
(1) 教員数（専任教員）	10
(2) 職員数	10
9. 役員等の状況	11
II. 事業の報告（概要）	12
1. 事業方針	12
2. 財務の概要	14
(1) 資金収支計算書	14
(2) 消費収支計算書	19
(3) 貸借対照表	22

安定的な大学運営をめざして

本学は、平成20年に中期マスタープランを策定、直ちに実行に移し2ヶ年を経過しました。そこで受験者数の長期低落傾向の中で、それを食い止め反転させるための、教育改革と施設整備の両面から、英断をもって数々の施策を実行に移してきました。その結果、21年、22年、23年度の受験者数は2割ずつ増加、危機的状況を脱し、安定化への道筋が見えてきました。しかしながら改革は道半ばであり、将来展望を盤石なものにするためには、さらなる改革が求められることは、いうまでもありません。

平成22年度は、3月に完成をみた7号館（教育・研究棟）で授業を開始、さらには3号館を解体、平成24年3月の完成をめざし工事が進捗しております。新3号館は地下1階、地上5階、総床面積9500平方メートルに及ぶ本学最大の構築物になります。そして新図書館棟と回廊でつながられることになっております。新3号館には17年振りに復活した仏教学部及び総合佛教研究所が入りますが、これは本学建学の要である仏教思想の研究と教育の一層の充実をめざすものであります。さらには、新学部として独立した表現学部が入り、その実習の場として存分なスペースを割くなど、新学部の発展を期すと共に、建学の精神に基づいた本学の可能性を大いに追及していくところであります。

一方、本年6月には新6号館（体育棟）が完成、本学のスポーツ力向上のための環境整備をいたしました。その結果が直結したわけではありませんが、本学の伝統スポーツであるカヌー部と学生カバディ界をリードする本学カバディ部において、本年はめざましい成果をあげることができました。すなわち、中国の杭州で開催されたアジア大会において、カヌー部で金と銅、カバディ部で銅メダルを獲得、本学始まって以来の快挙をあげたのであります。これらの活躍は学生達にとって、学園生活の充実に大きな刺激を与えることになり、教育効果にも良好な影響を与えるものと信じます。

一方、財務関係においては、新3号館においては引当金の使用など、財務基盤に大きな負担とならないことに注意しながら環境整備を進めておりますが、関係諸経費の増加は少なくありません。そこで学納金の一部小幅な値上げや、人件費はじめ管理経費を抑制し、バランスのとれた健全な財務状況になるようにつとめています。

近年、大学に問われているものは、学士力の向上と共に就業力であります。学士力の向上については、引き続き中期マスタープランに基づきその伸張を計っていきたいと思っています。一方、就業力、すなわち社会に出てから力を発揮できる基礎的な力のことでありますが、受験者数の向上をめざす以上、就業力の向上は当然問われてくるものであります。そして、社会貢献も含めて数々の社会的要請に応えていくには、教職員がそれぞれの役割と責任を十分に自覚しながら、緊密な連携をとっていくことが欠かせません。その意味で中期マスタープラン2ヶ年の成果を十分に点検し、次年度へとつないでいくことが肝要であろうかと考えています。

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としています。

この目的を達成するために設置された学校法人大正大学の平成 22 年度における概要は以下のとおりです。

1. 主要な経営指標等の推移

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
※学生数 (単位:名)					
学 部	4,500	4,178	4,059	4,026	4,015
大学院	247	263	253	228	194
学部志願者数 (単位:名)	6,622	5,365	4,092	6,822	4,850
※教職員数 (単位:名)					
大学・大学院教員数	109	107	105	112	117
職員数	94	94	97	100	119
帰属収入 (単位:百万円)	5,028	4,839	4,708	4,808	5,570
消費支出 (単位:百万円)	4,418	4,299	4,407	4,590	5,163
資金収入 (単位:百万円)	5,642	5,244	7,044	8,520	9,343
資金支出 (単位:百万円)	5,257	5,170	7,043	10,347	9,614
借入金残高 (単位:百万円)	250	150	50	0	0
消費収支関係財務比率 (単位:%)					
①消費支出比率	87.9	88.9	93.6	95.4	92.7
②学生生徒等納付金比率	81.8	80.0	79.6	78.4	68.7
③人件費比率	48.1	50.0	51.6	51.4	48.4
④教育研究経費比率	29.3	27.6	27.8	28.8	29.3
⑤帰属収支差額比率	12.1	11.1	6.4	4.5	7.3
⑥補助金比率	6.9	7.9	7.4	9.2	8.5
⑦寄付金比率	5.6	5.6	6.9	6.8	15.2
貸借対照表関係財務比率 (単位:%)					
⑧流動比率	288.5	329.8	349.8	210.4	185.8
⑨基本金比率	98.4	99.1	99.7	95.4	99.9
⑩負債比率	16.6	14.6	13.5	14.1	13.4

※印の数値は平成 22 年 5 月 1 日現在のものです。

(注) 上記指標は、次の算式により算出しています。

- ① 消費支出比率＝消費支出／帰属収入
- ② 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入
- ③ 人件費比率＝人件費／帰属収入
- ④ 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入
- ⑤ 帰属収支差額比率＝(帰属収入－消費支出)／帰属収入
- ⑥ 補助金比率＝補助金／帰属収入
- ⑦ 寄付金比率＝寄付金／帰属収入
- ⑧ 流動比率＝流動資産／流動負債
- ⑨ 基本金比率＝基本金／基本金要組入額
- ⑩ 負債比率＝総負債／自己資金(＝基本金＋消費収支差額)

2. 建学の精神

初代学長 澤柳政太郎博士による「大正大学建学の精神」

「新たに生れ出た大正大学には宗教的敬虔の心持に、大乘仏教的精神が力強く發揮せられねばならぬと考えます。教授講師は申すまでもなく、学生も知識否智慧の熱愛者であり、謙遜真摯の態度を以て真理を求めて已(や)まざるものであって欲しい。道德と道理の前には極めて従順であると共に、悪と非理に対しては一步も屈せざる勇気が溢れることを望みます。必ずしも神秘とは言わない不思議とは申しませんが、何となく聖(きよ)く儼(おごそ)かな靈的の雰囲気学内に漂って居って、来って此学団に学ぶ者を薰化し感孚(かんぶ、「感じ育てる」の意)するものがあればと存じます。近世世界の文明国を通して自我の覚醒を見んとするは貴ぶべきことでありますが、自己個人の小なる権利、それは仏祖が極力呵責(かしゃく)し給ひし、我慾我執を滔々(とうとう)として主張する風ある間に立ちて、あくまでも利他を念として忘れない様にありたいと存じます。

率直に自己の過失罪悪を懺悔すると共に、本来具する仏性を開顕して人格の形成に猛然と精進することを望んでおります。少くも善を賛美する優しい心と悪に近づかない猛(たけ)き気を持ちたいと存じます。かかる願望を歩一步満足し行く所に本大学存在の意義が明らかにされるものと信じます。」

(澤柳政太郎「大正大学開学式典式辞」(大正15年稿)より抜粋)

「大正大学は儼(げん)として大学令に依る大学であるばかりでなく宗教的大学である。実に仏教大学である。我が大正大学には宗教的空氣がなければならぬ。又実に大乘仏教的精神が充ち満ちていなければならぬ。(中略)大正大学の使命は大乘仏教的精神を發揚し得て初めて果すことができたと云える。

大正大学は天台真言及び浄土の複数宗派の連合して設立したる連合大学である。一種の総合大学たる觀がある。連合大学存在の意義は単に經濟上に利ありというばかりではない。又単に複数宗派連合の力を以てするが故に設備の上に經營の上に完全を期し得るといふばかりでない。連合大学の大きな目的は主として精神上學問研究にある。複数宗派が能(よ)く協調を保って大乘仏教的精神の確立を將來するにある。偏見に陥らず、宗我に墮せず、博大にして而(し)かも中正の知見を開発するは蓋(けだ)し連合大学にして始めて成就することができる。(中略)

大正大学は天下の公道の如きもので何人が来って学んでも歡迎こそすれ拒むことをしない。現に設立宗派に属せざるものも少なく、將來その数はさらに増すことと信ずる。(中略)

どうか大正大学は看板を書き換えただけの大学でなくて、真の大学であって欲しい。又宗教大学であり、仏教大学である實質を具備したものであって欲しい。更に複数宗派連合の大眼目を成就するものであって欲しい。即ち宗教的敬虔の精神が学内に常に充ち満ちて居って此処に学ぶ者に靈感を与える大学であって欲しい。」

(澤柳政太郎「大正大学の使命」(大正15年稿)より抜粋)

(出典：いずれも昭和五十一年刊『大正大学五十年略史』)

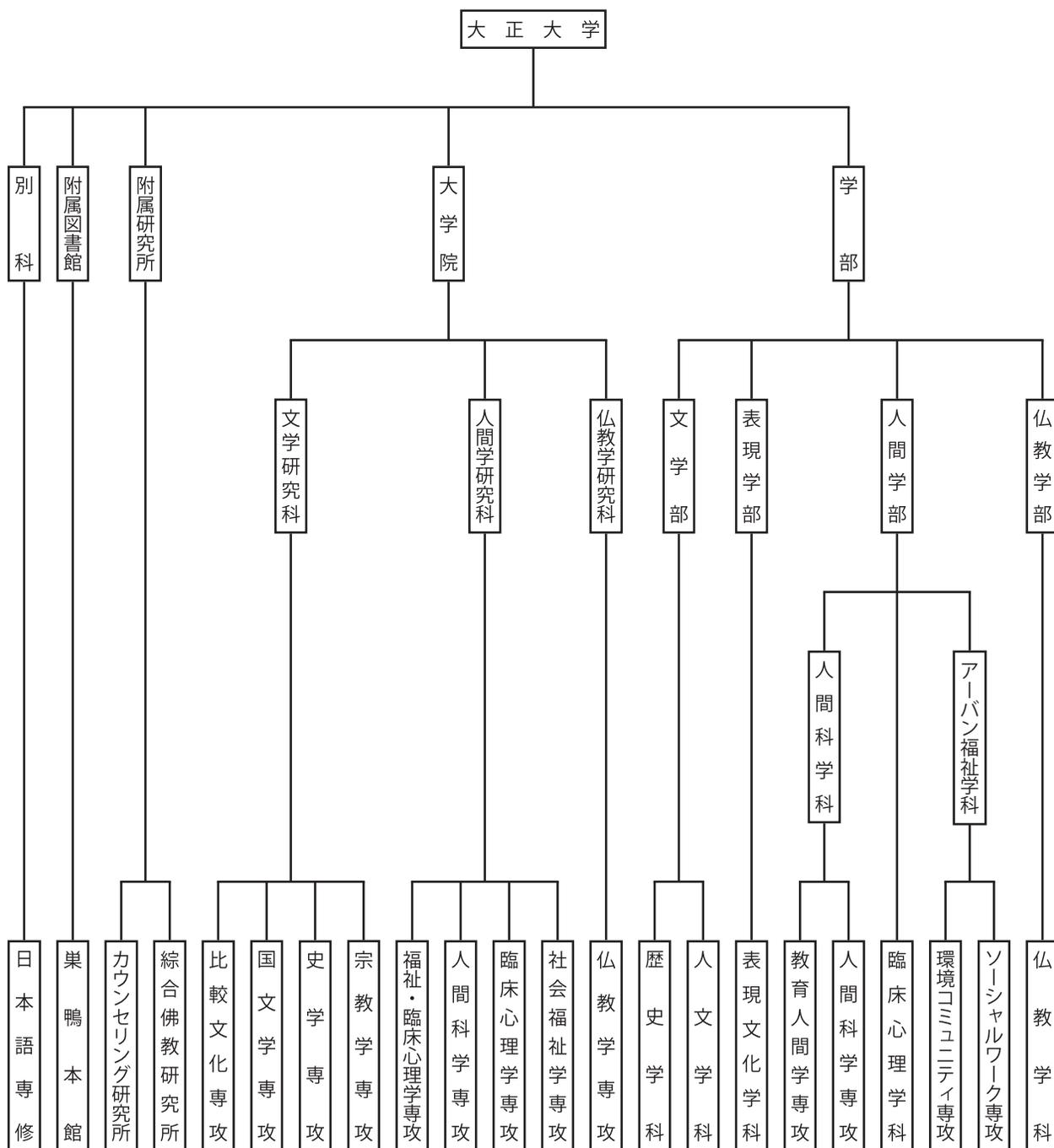
3. 沿革

大正大学のあゆみ		
明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任、4号館本館竣工
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立認可
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	32年(1957)	総合佛教研究所開設
	37年(1962)	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村(犬山市)に移築されています)、3号館新館竣工
	46年(1971)	旧図書館竣工
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮(道心寮)竣工
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)を設置認可
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結、東國大(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科認可、6号館学生ホール竣工
	59年(1984)	1号館本部棟竣工
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結、7号館武道場竣工、8号館礼拝堂竣工
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設

大正大学のあゆみ		
平成	元年（1989）	日本語教員養成講座開設
	2年（1990）	生涯教育コース（社会学科）、福祉心理学コース（社会福祉学科）、日本語コース（国文学専攻）を設置
	3年（1991）	9号館学生クラブ棟竣工
	4年（1992）	学部学科の改組転換申請、認可
	5年（1993）	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア竣工、5号館研究棟竣工、11号館体育館竣工
	7年（1995）	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学（ドイツ）と教育交流協定締結
	8年（1996）	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年（1997）	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア竣工、12号館弓道場竣工
	10年（1998）	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学（中国）と交流協定締結
	11年（1999）	カフェテリア増築、大学院修士課程（人間科学専攻）大学院博士課程（福祉・臨床心理学専攻）を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設（昼夜開講制）、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入（熱海市）
	12年（2000）	13号館新図書館竣工、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年（2001）	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年（2002）	2号館新研究棟竣工、大正大学事業法人ティー・マップ設立
	15年（2003）	文学部改組（再編）、表現文化学科、歴史文化学科設置
	17年（2005）	10号館新教室棟竣工、キャリアエデュケーションセンター（CEC）開設、ネクスト・コミュニティコース（NCC）開設、ロンドン大学東洋アフリカ研究所（SOAS）（イギリス）・金剛大学校（大韓民国）と学術交流協定締結
	18年（2006）	種智院大学と学術交流協定締結、叡山学院と学術交流協定締結
	19年（2007）	財団法人大学基準協会より適合認定を受ける、豊島区と区内六大学との連携・協働に関する包括協定締結、板橋区教育委員会とフレンドリースタッフボランティアの派遣に関する協定締結、ウェスタン・ミシガン大学と学術交流協定締結、セミナーハウス売却（熱海市）
20年（2008）	首都圏大学における大学院委託科目等履修生制度に関する協定を四大学（國學院大學、創価大学、大正大学、東洋英和女学院大学）で締結、新正門竣工、人間学部改組（再編）、人間科学科に人間科学専攻・教育人間学専攻を設置	
21年（2009）	人間学部改組（再編）、臨床心理学科設置、人間福祉学科をアーバン福祉学科に名称変更、入学定員変更、7号館新教育・研究棟竣工、一般社団法人大正大学キャリア教育研究所設立	
22年（2010）	仏教学部設置、表現学部設置、文学部改組（人文学科設置、歴史文化学科を歴史学科に名称変更）、6号館（体育棟）竣工、大学院収容定員変更	

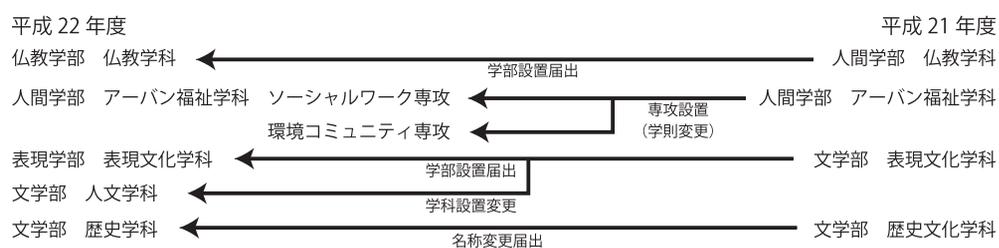
4. 組織・附属機関等（平成 23 年 3 月 31 日現在）

教育機構図

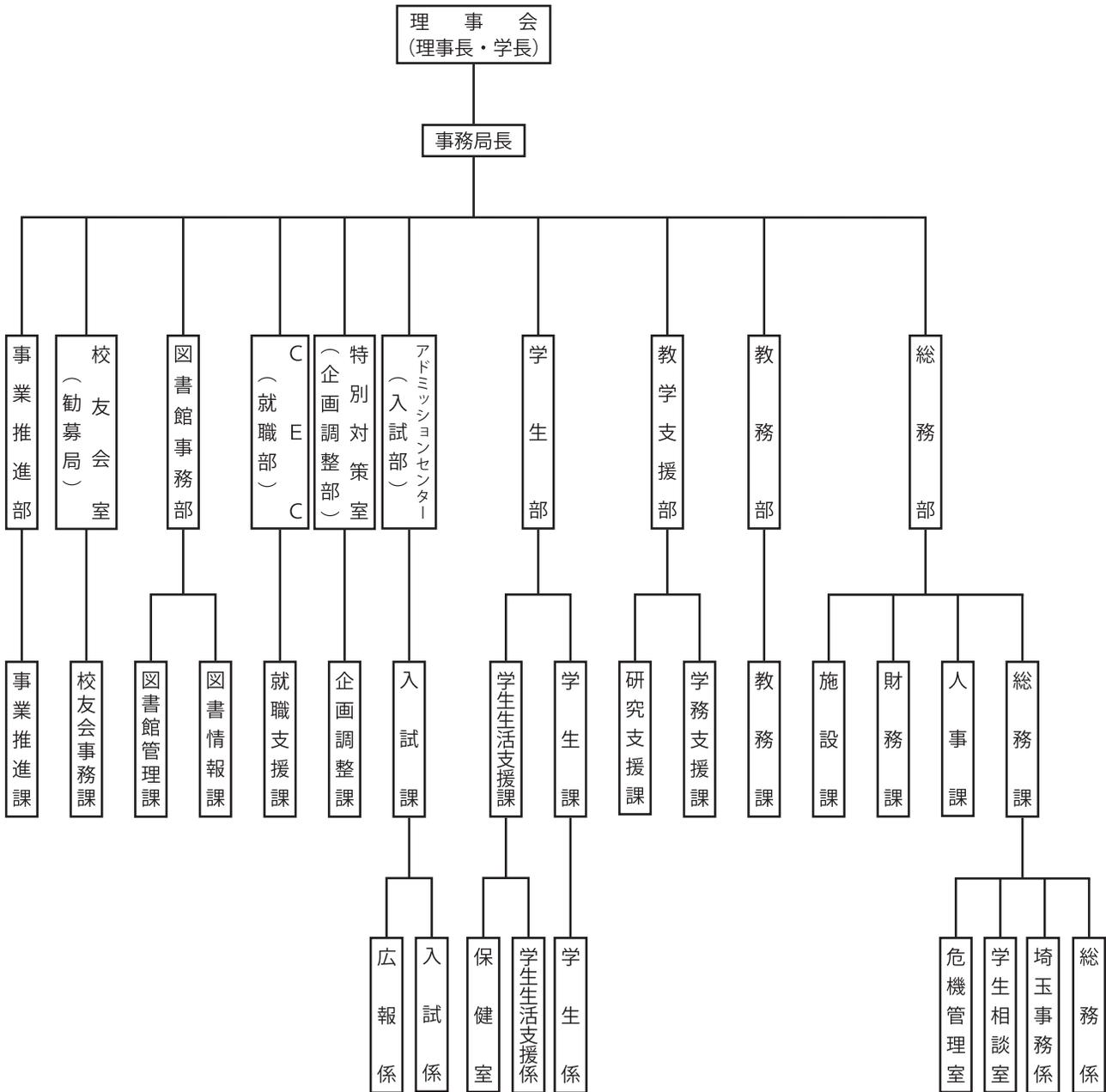


(注)別科（日本語専修）は、平成 17 年度秋学期より募集を停止

学部・学科相関図



事務機構図



5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数（平成22年度）

（単位：名）

学部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	199	176	116
	計	199	176	116
人間学部	アーバン福祉学科	357	296	153
	（ソーシャルワーク専攻）	(211)	(172)	(92)
	（環境コミュニティ専攻）	(146)	(124)	(61)
	臨床心理学科	731	215	102
	人間科学科	946	436	206
	（人間科学専攻）	(703)	(280)	(125)
	（教育人間学専攻）	(243)	(156)	(81)
計	2,034	947	461	
文学部	人文学科	699	255	115
	歴史学科	972	310	159
	計	1,671	565	274
表現学部	表現文化学科	946	289	159
	計	946	289	159
合計		4,850	1,977	1,010

6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等（平成22年5月1日現在）

(1) 学部学生数

（単位：名）

学部	学科・専攻	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数
仏教学部	仏教学科（平成22年度～）	100	100	0	116
人間学部	仏教学科（～平成21年度）	0	405	25	430
	人間福祉学科（～平成20年度）	0	488	5	540
	社会福祉学専攻	(0)	(300)	(0)	(306)
	臨床心理学専攻	(0)	(188)	(5)	(234)
	アーバン福祉学科（平成21年度～）	0	140	0	151
	ソーシャルワーク専攻（平成22年度～）	80	80	0	92
	環境コミュニティ専攻（平成22年度～）	60	60	0	61
	臨床心理学科（平成21年度～）	85	170	0	217
	人間科学科（～平成19年度）	0	156	0	183
	人間科学科（平成20年度～）	170	556	6	647
	人間科学専攻	(105)	(318)	(3)	(379)
	教育人間学専攻	(65)	(238)	(3)	(268)
	文学部	人文学科（平成22年度～）	100	100	0
表現文化学科（～平成21年度）		0	456	6	540
歴史文化学科（～平成21年度）		0	519	3	605
歴史学科（平成22年度～）		135	135	0	159
表現学部	表現文化学科（平成22年度～）	130	130	0	159
合計		860	3,495	45	4,015

（注）仏教学部仏教学科、人間学部アーバン福祉学科ソーシャルワーク専攻、環境コミュニティ専攻、文学部人文学科、表現学部表現文化学科設置（平成22年4月）

（注）文学部歴史学科は、歴史文化学科より名称変更（平成22年4月）

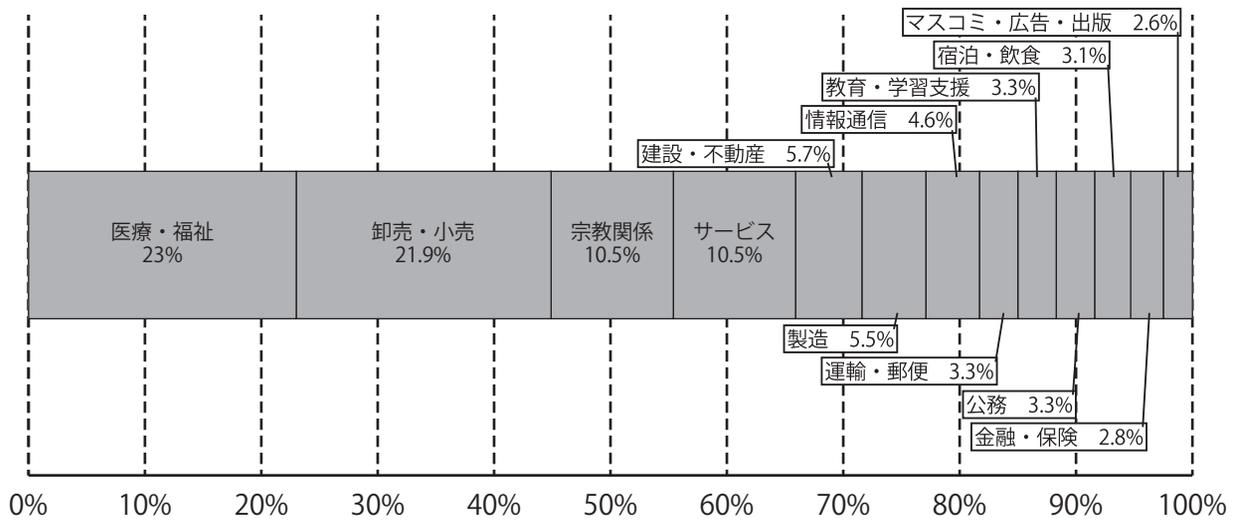
(2) 大学院学生数

（単位：名）

研究科	専攻	博士前期課程（修士課程）			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	55	7	21	28
	計	40	80	55	7	21	28
人間学研究科	社会福祉学専攻	15	30	10	-	-	-
	臨床心理学専攻	18	36	40	-	-	-
	人間科学専攻	15	30	3	-	-	-
	福祉・臨床心理学専攻	-	-	-	6	18	7
	計	48	96	53	6	18	7
文学研究科	宗教学専攻	10	20	11	3	9	6
	史学専攻	10	20	19	3	9	5
	国文学専攻	10	20	6	3	9	2
	比較文化専攻	20	40	2	3	9	0
	計	50	100	38	12	36	13
合計		138	276	146	25	75	48

7. 就職の状況（平成 23 年 4 月 30 日現在）

(1) 就職先業種別比率



(2) 主な就職先

医療・福祉業	(国) 千葉大学 千葉大学医学部附属病院 / (学) 埼玉医科大学 埼玉医科大学病院 / (医財) 新生会大宮共立病院 / 新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院 / (財) 日産厚生会 佐倉厚生園 / (社福) 桶川市社会福祉協議会 / (社福) 東松山市社会福祉協議会 / (社福) 中野区社会福祉協議会 / (社福) 東京都社会福祉事業団 / (社福) 川崎市社会福祉事業団 / (社福) 日本心身障害児協会 / (社福) とちぎ健康福祉協会 / (社福) 東京都知的障害者育成会 / (社福) 東京都福祉事業協会 / (社福) 横浜市福祉サービス協会 / (社福) 恩賜財団 東京都同胞援護会 / (社福) 賛育会 / (社福) 至誠学舎立川 / (社福) 清和園 / (社福) 東京サレジオ学園 / アースサポート (株) / (株) ケアサービス / (株) ケア 21 / (株) ニチイ学館 / ワタミの介護 (株)
卸売・小売業	(株) あさひ / アライ電機産業 (株) / 茨城トヨタ自動車 (株) / (株) 大木 / (株) 大塚家具 / (株) オリピック / (株) カインズ / (株) 河内屋 / (株) 銀座マギー / (株) 銀座山形屋 / (株) コメリ / (株) 島忠 / (株) セイジョー / 日本瓦斯 (株) / 日本トイザラス (株) / (株) ビックカメラ / 富士機材 (株) / (株) ヤオコー / (株) ユニクロ / (株) ヨドバシカメラ / (株) ライフコーポレーション
サービス業	アルファクラブ武蔵野 (株) / 国際警備保障 (株) / (株) 埼玉冠婚葬祭センター / (株) スタジオアリス / (株) セノン / マンパワー・ジャパン (株) / 郵便局 (株) / (特) 日本年金機構 / (社) 日本空手協会 / (株) 図書館流通センター
建設・不動産業	(株) 一条工務店 / 新英興業 (株) / 積水ハウス (株) / 日本電設工業 (株) / 東日本ハウス (株) / ポラス (株) / ゆとりフォーム (株) / (株) エイブル / (株) 木下工務店 / 明和地所 (株) / 住友不動産建物サービス (株)
製造業	(株) アシックス / イワツキ (株) / キング工業 (株) / 中外鉱業 (株) / (株) 雪国まいたけ
情報通信業	(株) インテリジェンス / (株) エヌ・ティ・ティ・ソルコ / サン・エム・システム (株) / (株) フォーカスシステムズ / (株) 平和テクノシステム
運輸・郵便業	東日本旅客鉄道 (株) / 北総鉄道 (株) / 小田急電鉄 (株) / 東京地下鉄 (株) / 伊豆急行 (株) / 全日本空輸 (株) / 佐川急便 (株) / 大和物流 (株) / 日本梱包運輸倉庫 (株) / 郵便事業 (株)
教育・学習支援業	埼玉県教育委員会 / 入間市教育委員会 / (国) 総合研究大学院大学 / (学) 金沢学院大学 金沢学院東高等学校 / (学) 国際学園 / (学) 大正大学 / (財) 茨城県教育財団 / (財) エム・オー・エー美術・文化財団 / 宇都宮市立東図書館
公務	法務省 / 防衛省 陸上自衛隊 / 防衛省 航空自衛隊 / 防衛省 自衛隊 / 八街市役所 / 警視庁 / 埼玉県警察本部 / 千葉県警察本部
宿泊、飲食業	日本ビューホテル (株) / (株) ロイヤルパークホテル / (株) 王将フードサービス / (株) 銀座ルノアール / (株) 幸楽苑 / (株) シャノアール / ユーシーシーフードサービスシステムズ (株)
金融、保険業	西武信用金庫 / 館山信用金庫 / 城北信用金庫 / 巣鴨信用金庫 / 新潟信用金庫 / 鹿児島相互信用金庫 / 日本生命保険 (相) / 越後おぢや農業 (協) / テラル越前農業 (協)
マスコミ業	(株) 安寿 / エイヴェックス・グループ・ホールディング (株) / (株) 学情 / (株) 第一広栄社 / (株) デイリースポーツ案内広告社 / 日東エージェンシー (株)

8. 教職員数（平成 22 年 5 月 1 日現在）

（1） 教員数（専任教員）

（単位：名）

	教授	准教授	専任講師	助教	合計
仏教学部					
仏教学科	14	6	3	0	23
計	14	6	3	0	23
人間学部					
アーバン福祉学科	11	5	1	1	18
（ソーシャルワーク専攻）	(4)	(4)	(1)	(0)	(9)
（環境コミュニティ専攻）	(7)	(1)	(0)	(1)	(9)
臨床心理学科	7	5	0	0	12
人間科学科	12	5	2	0	19
（人間科学専攻）	(9)	(3)	(0)	(0)	(12)
（教育人間学専攻）	(3)	(2)	(2)	(0)	(7)
計	30	15	3	1	49
文学部					
人文学科	14	0	1	0	15
歴史学科	11	4	1	0	16
計	25	4	2	0	31
表現学部					
表現文化学科	9	2	2	1	14
合計	78	27	10	2	117

（2） 職員数

（単位：名）

	専任	常勤嘱託	合計
事務局長	1	0	1
総務部	23	4	27
教務部	7	4	11
教学支援部	10	14	24
学生部	4	4	8
就職部	3	4	7
入試・広報部	6	1	7
附属図書館	7	3	10
事業推進室	1	0	1
企画調整部	4	1	5
校友会室	7	4	11
その他	2	5	7
合計	75	44	119

9. 役員等の状況（平成22年4月1日現在）

理事	理事長	杉谷義純				
	学長	多田孝文				
	常任理事	若槻繁隆	岡本宣丈	吉田宏哲		
	相談役	里見達人				
	理事	榎本昇道	粕谷利通	疋田精俊	石上善應	小澤憲珠
監事		山田俊和	五十嵐賢二	鈴木中也	安孫子虔悦	
評議員		池田宗讓	塩入法道	村上興匡	大塚伸夫	坂本正仁
		木村秀明	佐藤隆一	廣澤隆之	本多隆仁	西村実則
		赤平和順	石川到覚	平石淑子	シャウマン・ ヴェルナー	西郷泰之
		小暮道樹	谷晃昭	小倉秀清	*吉田宏哲	*里見達人
		*石上善應	小野静雄	*岡本宣丈	*杉谷義純	*若槻繁隆
		清雲俊元	千野法人	静永純一	里見嘉嗣	
顧問		阿純孝	川田聖成	岡部快圓	里見法雄	

(注) 評議員のうち、※印を付した6名は理事を兼務

II. 事業の報告（概要）

1. 事業方針

平成 22 年度は、大正大学中期マスタープランに基づくキャンパス総合整備を推進する一方、教学のさらなる振興を目的とした教育改革、学部新設・学科改編を実施した。

学部増設は、仏教学部と表現学部を設置、学科改編は、文学部に人文学科を設置、及び歴史文化学科を歴史学科に名称変更した。

これにより、本学は 4 学部 7 学科体制となり、多様化する学生ニーズに対応した新しい大正大学の教育環境を整備することができた。

また、教育改革においては、「特色ある教育推進プログラム助成金」を学内に創設し、学士力・教育力向上に繋がる教育活動の取組みに対する助成を行った。

このようにハード面ソフト面の教育環境を整えることにより、首都圏文系大学において期待・信頼・満足度において No.1 の大学となることを目指すための第 1 歩を踏み出した 1 年であると言える。

以下、主な事業の概況について報告する。

(1) 主な事業概況

◎教学

①学部増設・学科再編

仏教学部が 17 年ぶりに復活し、表現学部が新設された。仏教学部は人間学部から、表現学部は文学部からのそれぞれ独立した形での設置となった。

また、文学部の改組を行い、新たに人文学科を設置し、歴史文化学科を名称変更し歴史学科とした。

② AP・DP・CP の有機的運営の策定

学部の AP（入学者受入方針）・DP（卒業にあたっての学位授与方針）・CP（教育課程編成・実施の方針）の有機的に結合に向けて、まず DP と授業科目の位置づけを明確にするために、第 I 類コーディネータ会議やコース教務主任会議等の各種会議を通して学科・コースとの連携を図るとともに、シラバスに到達目標を明示した。

なお、授業評価アンケートからのフィードバックを踏まえて、今後継続して改善を行う。

③「特色ある教育推進プログラム助成金」制度の創設

学士力・教育力向上に繋がる教育活動の取組みに対する助成制度を創設した。

例えば、表現学部においては「ねぷた」製作を通じて独自のイベントを実施すると共に、創造力・実行力を兼ね備えた学生育成を図るプログラムの開発に大きな成果をあげた。また、環境コミュニティ専攻では、家庭から排出される生ゴミを堆肥として循環させる仕組みをもつ山形県長井市でのフィールドワークを通じて地域づくりの理念と実態にアプローチする実践的取組みなど、初年度は 7 件のプログラムが採択された。

特に表現学部の「ねぷた」製作は、表現学部の 1 年生及び教員・スタッフ全員が 9 つのグループに分かれて製作に係った。9 月 10 日の「光とことばのフェスティバル」で「ねぷた」に火が入り、闇にその姿が浮かぶと、グループ全員がひとつになり大いなる達成感に包まれた。

◎入試

平成 23 年度新入生にかかる入試は前年比 23% 増となった。これで 3 年連続して受験生が増加したことになる。4 学部体制となり、各学部の「学び」の方向性や新教育ビジョン「TSR（大正大学ソーシャルレスポンスビリティ）」が受験生に評価されていると思われる。

新入生は 1,054 名を迎えた。期待に胸を躍らせて入学した学生の期待と信頼に応える教育や環境を整えていくことが今後とも必要になってくる。

◎財務

① 90周年記念事業勸募活動

勸募活動については平成22年9月からスタートした。初年度は平成23年3月末日までに1億3,719万円の浄財をお寄せいただいたところである。

しかし、3月11日の東日本大震災の影響に配慮し、期間を平成26年3月まで延期することにした。

なお、平成23年度は、積極的な活動を控え、状況を確認しながら当初予定した目標金額を達成したいと考える。

◎キャンパス整備

①新6号館（体育棟）の竣工

平成22年6月に新6号館（体育棟）が竣工した。

これにより、空手部・剣道部・柔道部・卓球部・カバディ部の練習環境が飛躍的に向上した。

②埼玉校舎野球グラウンド整備

埼玉校舎の野球グラウンドはライト側の距離が狭く、練習や公式戦を行うのに不自由し、かつ近隣住民に迷惑をおかけすることが続いていた。そのため、野球グラウンドの改修工事を行い、両翼95mセンター110mとなった。

◎キャリア支援

・「就職活動支援事業」の推進

独立行政法人日本学生支援機構「大学教育・学生支援推進事業」補助金により、キャリアカウンセラーを増員し、学生の個別指導と状況把握に重点をおいた活動を行った。また、大正大学キャリア教育研究所と共同でキャリア開発や育成に向けた授業の展開を実施した。

厳しい就職状況を反映し、なかなか成果につながらない学生や相談窓口に来ない学生に対する体制の構築が必要となる。そこで、平成23年度から各学科に就職担当教員を配置し、状況把握と指導体制の強化を図る。

◎危機管理への取り組み

防災や防犯に対する意識を向上し、実践を図るために総務部に危機管理室を配置し、専任担当者を任用した。

3月11日に発生した東日本大震災の際には、担当職員を中心に学生の誘導や帰宅困難者への避難支援に対応した。東日本大震災を体験したことにより、危機管理マニュアルの改訂や非常用備蓄品の見直しが必要であることが判明した。有事の際に効力を発揮する体制を整えるために、検証・改善を行っていく。

◎TSR推進プロジェクト

大正大学の中期マスタープランと新教育ビジョン（4つの人となる）を基軸に将来に向けた本学のブランディングを考えるために、教職員参加によるワークショップを実施した。12月から3月までの7回を予定していたが、東日本大震災の影響により、5回のみの実施となった。しかし、延べ125名の参加があり、積極的かつ建設的な勉強会となった。

なお、延期2回については、5月・6月に実施を計画している。

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は、21億8,347万5,992円となり予算を7億8,091万4,989円上回りました。

これは主として、収入面で寄付金及び補助金収入を主に、全般的に予算を上回り、支出面で主要項目である人件費、教育研究経費、管理経費がいずれも予算を下回ったことによるものであります。

次に、主な科目について説明します。

イ) 資金収入

学生生徒等納付金は、38億2,445万8,300円となり、予算比540万5,700円減（前年度比+1.5%）となりました。

平成22年10月1日現在の学生数、学部3,935名、大学院190名、合計4,125名（前年同月比△55名）に基づくものです。

前年度比1.5%の増は、22年度よりの授業料改定、20年度よりの施設設備費改定が寄与したものであります。

手数料収入は、1億4,475万825円となり、入学検定料収入が主なものであり、志願者数は実数ベースで5,962名（前年度比+22.9）となりました。

これは、学部、学科の新設・再編が大きく影響しているものと思われます。

寄付金収入は、8億4,614万7,000円となり、前年度比では5億2,493万6,579円増となりました。

設立宗団	2億円
90周年勸募	1億3,719万円
鴨台会	3億5,000万円
ティー・マップ	8,000万円
新入生	1,646万円

計/ 7億8,365万円が主なものです。

補助金収入は、4億7,197万8,652円となり、予算比3,587万8,652円増（前年度比3,119万964円増）となりました。国庫補助金が殆どですが、うち経常費補助金にて5,847万円増となりました。これは、専任教員給与費において補助金基準額に対する増減率の好転が主なものです。

雑収入のうち私立大学退職金財団交付金2億662万4,505円は、

教員14名（内一次定年7名、二次定年2名）、職員3名の退職に対するものです。

前受金収入は、新入生の学納金が主なもので、翌期（23年度）の収入となるものです。

その他の収入は、建築費、退職金等の支払の為、それぞれの引当特定預金から振替えるものと前期の未収入金の収入が主なものです。

以上、資金収入調整勘定、前年度繰越支払資金を加減した結果、収入の部合計は、

117億9,733万5,336円となり、予算比2億5,535万4,454円増となりました。

ロ) 資金支出

人件費支出は、27億1,317万1,414円となり、予算比3,972万7,894円減（前年度比2億4,398万4,380円増）となりました。

教員人件費では、本俸以外の講座手当にて当初計画を下回ったこと

職員人件費では、事務のアウトソーシング化による残業時間の減少等が主な理由です。

経費支出は、新教育・研究棟の完成に伴い全般的に見直しを行った結果、殆どの科目で予算を下回ることが出来ました。

教育研究経費支出は、11億9,463万7,088円となり予算を約9,000万円下回りました。

教育研究活動に必要な消耗品費、光熱水費、印刷製本費、修繕費、学生諸費、研究費、賃借料、委託費等が主な支出です。

うち委託費の予算比108万1,318円増は、新クラブ棟建築、埼玉野球グラウンド改修等に関する委託費を建設仮勘定より振替えたものです。

管理経費支出は、5億4,645万5,270円となり予算を約7,200万円下回りました。

学生募集経費、学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費等が主な支出であります。

うち公租公課の予算比171万5,156円増は、駐車場土地購入に関する不動産取得税を建設仮勘定より振替えたものです。

施設関係支出は、13億5,251万6,704円となりました。

建物支出は、

6号館（含電気、空調、給排水、衛生他）	1億7,227万383円
---------------------	--------------

が主なものです。

構築物支出は、

6号館（排水、舗装、電気、衛生工事等）	3,972万4,817円
---------------------	--------------

野球場（フェンス、グラウンド改修、ダッグアウト工事等）	1,025万628円
-----------------------------	------------

駐車場、弓道場工事	320万2,500円
-----------	------------

フェンス工事（道心寮跡、巣鴨校舎）	324万9,198円
-------------------	------------

／計5,642万7,143円です。

建設仮勘定支出は、

すべて新3号館建築工事関係であり、8億5,973万2,200円となりました。

設備関係支出は、1億7,071万5,159円となりました。

教育研究用機器備品の6,920万4,949円は、

Mac教室の機器備品	3,184万9,020円
------------	--------------

PC教室のpc、サーバーの入替	3,161万6,235円
-----------------	--------------

／計6,346万5,255円が主なものです。

資産運用支出は34億1,379万957円となりました。

今期は、鴨台会からの寄付の運用3億5,000万円、計画的積上げの3号基本金引当2,000万円以外は、運用積上げを行っておりません。

その他は、社債等の満期分の継続・再運用が主なものです。

又、退職給与引当特定預金・資産については、平成18年度に実施された大学基準協会

による第三者評価の際約束した退職給与引当の預金・資産による引当率100%は、引続き維持することが出来ました。

以上、その他の支出、資金支出調整勘定を加減した結果、次年度繰越支払資金は、21億8,347万5,992円となり予算比7億8,091万4,989円増となりました。

(単位：円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,829,864,000	3,824,458,300	5,405,700
授業料収入	2,897,449,000	2,901,191,500	△ 3,742,500
入学金収入	217,210,000	216,830,000	380,000
実験実習料収入	16,000,000	15,215,500	784,500
施設設備資金収入	658,110,000	656,245,000	1,865,000
特別講座料収入	17,795,000	17,685,000	110,000
その他の納付金収入	23,300,000	17,291,300	6,008,700
手数料収入	127,490,000	144,750,825	△ 17,260,825
入学検定料収入	118,473,000	134,880,000	△ 16,407,000
試験料収入	767,000	856,000	△ 89,000
証明手数料収入	1,900,000	2,147,870	△ 247,870
大学入試センター試験実施手数料収入	3,700,000	4,309,755	△ 609,755
その他の手数料収入	2,650,000	2,557,200	92,800
寄付金収入	711,077,000	846,147,000	△ 135,070,000
特別寄付金収入	454,027,000	579,587,000	△ 125,560,000
一般寄付金収入	177,000,000	186,510,000	△ 9,510,000
その他の寄付金収入	80,050,000	80,050,000	0
補助金収入	436,100,000	471,978,652	△ 35,878,652
国庫補助金収入	435,500,000	471,345,000	△ 35,845,000
地方公共団体補助金収入	300,000	333,652	△ 33,652
学術研究振興資金収入	300,000	300,000	0
資産運用収入	41,530,000	41,306,174	223,826
受取利息・配当金収入	40,000,000	39,776,174	223,826
運用利益収入	1,530,000	1,530,000	0
事業収入	3,921,000	12,023,341	△ 8,102,341
補助活動収入	1,800,000	3,907,762	△ 2,107,762
受託事業収入	450,000	1,187,500	△ 737,500
教員免許状更新講習料収入	1,671,000	1,671,000	0
その他の事業収入	0	5,257,079	△ 5,257,079
雑収入	206,607,000	225,700,667	△ 19,093,667
私立大学退職金財団交付金収入	187,330,000	206,624,505	△ 19,294,505
その他の雑収入	19,277,000	19,076,162	200,838
前受金収入	951,200,000	1,075,195,000	△ 123,995,000
授業料前受金収入	560,000,000	667,760,000	△ 107,760,000
入学金前受金収入	220,000,000	219,450,000	550,000
実験実習料前受金収入	1,200,000	2,785,000	△ 1,585,000
施設設備資金前受金収入	170,000,000	185,200,000	△ 15,200,000
その他の収入	3,969,878,610	3,919,800,827	50,077,783
退職給与引当特定預金からの繰入収入	731,010,000	731,010,000	0
退職給与引当特定資産からの繰入収入	399,388,000	399,388,000	0
留学費引当特定預金からの繰入収入	4,000,000	4,000,000	0
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	1,827,770,000	1,827,120,840	649,160
大学整備費引当特定資産からの繰入収入	299,082,000	299,082,000	0
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	9,030,000	7,908,907	1,121,093
仏教学奨学基金引当特定預金からの繰入収入	2,000,000	0	2,000,000
狩野奨学基金引当特定預金からの繰入収入	5,000,000	5,000,000	0
父母会教育奨励基金引当特定預金からの繰入収入	20,000,000	20,000,000	0
鴨台会基金引当特定預金からの繰入収入	349,987,191	349,987,191	0
第3号基本基金引当資産からの繰入収入	49,980,000	48,200,000	1,780,000
前期末未収入金収入	137,060,464	137,060,464	0
預り金受入収入	111,300,000	66,464,198	44,835,802
仮払金回収収入	0	308,272	△ 308,272
立替金戻入収入	24,270,955	24,270,955	0
資金収入調整勘定	△ 1,189,902,000	△ 1,218,240,722	28,338,722

期末未収入金	△ 200,700,000	△ 229,038,722	28,338,722
前期末前受金	△ 989,202,000	△ 989,202,000	0
前年度繰越支払資金	2,454,215,272	2,454,215,272	
収入の部合計	11,541,980,882	11,797,335,336	△ 255,354,454

(単位 円)			
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,752,899,308	2,713,171,414	39,727,894
教員人件費支出	1,582,077,180	1,568,140,255	13,936,925
職員人件費支出	890,392,803	866,725,004	23,667,799
役員報酬支出	25,630,000	25,528,000	102,000
退職金支出	254,799,325	252,778,155	2,021,170
教育研究経費支出	1,285,526,247	1,194,637,088	90,889,159
消耗品費支出	51,529,435	44,176,588	7,352,847
光熱水費支出	113,130,000	105,343,911	7,786,089
旅費交通費支出	8,311,370	4,761,663	3,549,707
奨学費支出	47,467,000	43,909,500	3,557,500
通信費支出	20,809,320	15,870,593	4,938,727
印刷製本費支出	66,246,452	57,479,072	8,767,380
修繕費支出	121,036,079	103,268,249	17,767,830
厚生費支出	1,328,500	418,680	909,820
留学費支出	3,128,881	3,071,981	56,900
学生諸費支出	98,341,663	89,340,893	9,000,770
研究費支出	116,353,702	99,979,953	16,373,749
実験実習費支出	10,075,149	9,370,960	704,189
手数料支出	20,092,683	16,523,445	3,569,238
会議費支出	727,580	315,718	411,862
公租公課支出	601,832	43,691	558,141
損害保険料支出	9,665,211	8,764,304	900,907
賃借料支出	59,064,793	54,395,207	4,669,586
委託費支出	531,515,787	532,597,105	△ 1,081,318
雑費支出	6,100,810	5,005,575	1,095,235
管理経費支出	619,070,060	546,455,270	72,614,790
消耗品費支出	12,383,023	7,778,138	4,604,885
光熱水費支出	14,800,000	9,547,702	5,252,298
旅費交通費支出	14,733,480	10,000,813	4,732,667
通信費支出	10,212,720	5,673,591	4,539,129
印刷製本費支出	32,465,393	31,274,112	1,191,281
修繕費支出	17,688,952	14,255,606	3,433,346
厚生費支出	15,892,600	7,502,946	8,389,654
諸会費支出	5,205,620	5,111,320	94,300
会議費支出	1,050,000	277,752	772,248
渉外費支出	11,963,621	5,710,542	6,253,079
公租公課支出	1,329,274	3,044,430	△ 1,715,156
広告費支出	219,262,400	215,562,383	3,700,017
損害保険料支出	2,786,000	2,490,646	295,354
賃借料支出	10,008,329	9,747,222	261,107
委託費支出	219,126,426	196,559,766	22,566,660
寄付金支出	1,856,750	1,856,750	0
雑費支出	28,234,472	19,990,551	8,243,921
私立大学等経常費補助金返還金支出	71,000	71,000	0
施設関係支出	1,406,227,792	1,352,516,704	53,711,088
土地支出	112,280,000	211,415,259	△ 99,135,259
建物支出	52,379,496	224,942,102	△ 172,562,606
構築物支出	9,298,296	56,427,143	△ 47,128,847
建設仮勘定支出	1,232,270,000	859,732,200	372,537,800

設備関係支出	179,940,265	170,715,159	9,225,106
教育研究用機器備品支出	73,732,390	69,204,949	4,527,441
その他の機器備品支出	6,397,775	2,428,965	3,968,810
図書支出	92,050,000	91,935,208	114,792
ソフトウェア支出	7,760,100	7,146,037	614,063
資産運用支出	3,643,835,191	3,413,790,957	230,044,234
退職給与引当特定預金への繰入支出	624,570,000	624,582,000	△ 12,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	499,990,000	499,990,000	0
留学費引当特定預金への繰入支出	6,000,000	6,000,000	0
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	2,000	611	1,389
大学整備費引当特定預金への繰入支出	1,706,228,000	1,477,116,690	229,111,310
施設修繕引当特定預金への繰入支出	53,000	50,662	2,338
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	6,035,000	6,034,732	268
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	3,005,000	5,212	2,999,788
狩野俊英奨学基金引当特定預金への繰入支出	7,035,000	7,001,114	33,886
父母会教育奨学基金引当特定預金への繰入支出	20,000,000	20,004,996	△ 4,996
鴨台会基金引当特定預金への繰入支出	350,950,000	350,917,749	32,251
鴨台会基金引当特定資産への繰入支出	349,987,191	349,987,191	0
大正大学奨学基金引当特定預金への繰入支出	0	3,900,000	△ 3,900,000
第3号基本金引当資産への繰入支出	69,980,000	68,200,000	1,780,000
その他の支出	441,391,827	435,011,219	6,380,608
前期末未払金支払支出	356,691,827	356,691,827	0
預り金支払支出	61,300,000	54,009,089	7,290,911
前払金支払支出	20,000,000	17,670,537	2,329,463
仮払金支払支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
立替金支払支出	3,000,000	5,239,766	△ 2,239,766
敷金支出	400,000	400,000	0
[予備費]	(26,915,345)		
	18,084,655		18,084,655
資金支出調整勘定	△ 207,555,466	△ 212,438,467	4,883,001
期末未払金	△ 200,000,000	△ 204,883,001	4,883,001
前期末前払金	△ 7,555,466	△ 7,555,466	0
次年度繰越支払資金	1,402,561,003	2,183,475,992	△ 780,914,989
支出の部合計	11,541,980,882	11,797,335,336	△ 255,354,454

注記 予備費（26,915,345）の使用額は次のとおりである。

退職金支出	24,299,325 円
管理）印刷製本費支出	1,336,020 円
管理）雑費支出	1,280,000 円

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものであります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入及び雑収入の法人に帰属する負債とならない収入で資金収入の当該科目とほぼ同額であります。

帰属収入 55 億 6,957 万 6,380 円から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は 45 億 7,733 万 7,607 円となり、予算に対し 6 億 1,081 万 6,607 円の増加となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、51 億 6,307 万 9,888 円となり、予算を下回りましたので、平成 22 年度決算における帰属収支差額は黒字で 4 億 649 万 6,492 円、消費収支差額は 5 億 8,574 万 2,281 円の支出超過となりました。

この結果、余剰資金は、

帰属収支差額 + 減価償却額 + 資産処分差額 = 11 億 3,312 万 9,749 円を確保することが出来ました。

次に、消費収支計算書における主要諸指標について報告いたします。

1) 学生生徒等納付金比率 (低い値が良い)	68.7%
大学平均 (平成 21 年度 除医歯 491 校)	72.7%
2) 人件費比率 (低い値が良い)	48.4%
大学平均 (平成 21 年度 除医歯 491 校)	52.6%
3) 教育研究経費比率 (高い値が良い)	29.3%
大学平均 (平成 21 年度 除医歯 491 校)	30.9%
4) 管理経費比率 (低い値が良い)	10.7%
大学平均 (平成 21 年度 除医歯 491 校)	10.3%

(単位：円)			
消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,829,864,000	3,824,458,300	5,405,700
授業料	2,897,449,000	2,901,191,500	△ 3,742,500
入学金	217,210,000	216,830,000	380,000
実験実習料	16,000,000	15,215,500	784,500
施設設備資金	658,110,000	656,245,000	1,865,000
特別講座料	17,795,000	17,685,000	110,000
その他の納付金	23,300,000	17,291,300	6,008,700
手数料	127,490,000	144,750,825	△ 17,260,825
入学検定料	118,473,000	134,880,000	△ 16,407,000
試験料	767,000	856,000	△ 89,000
証明手数料	1,900,000	2,147,870	△ 247,870
大学入試センター試験実施手数料	3,700,000	4,309,755	△ 609,755
その他の手数料	2,650,000	2,557,200	92,800
寄付金	711,077,000	849,358,421	△ 138,281,421
特別寄付金	454,027,000	579,587,000	△ 125,560,000
一般寄付金	177,000,000	186,510,000	△ 9,510,000
その他寄付金	80,050,000	80,050,000	0
現物寄付金	0	3,211,421	△ 3,211,421
補助金	436,100,000	471,978,652	△ 35,878,652
国庫補助金	435,500,000	471,345,000	△ 35,845,000
地方公共団体補助金	300,000	333,652	△ 33,652
学術研究振興資金	300,000	300,000	0
資産運用収入	41,530,000	41,306,174	223,826
受取利息・配当金	40,000,000	39,776,174	223,826
運用利益収入	1,530,000	1,530,000	0
事業収入	3,921,000	12,023,341	△ 8,102,341

補助活動収入	1,800,000	3,907,762	△ 2,107,762
受託事業収入	450,000	1,187,500	△ 737,500
教員免許状更新講習料収入	1,671,000	1,671,000	0
その他の事業収入	0	5,257,079	△ 5,257,079
雑収入	206,607,000	225,700,667	△ 19,093,667
私立大学退職金財団交付金	187,330,000	206,624,505	△ 19,294,505
その他の雑収入	19,277,000	19,076,162	200,838
帰属収入合計	5,356,589,000	5,569,576,380	△ 212,987,380
基本金組入額合計	△ 1,390,068,000	△ 992,238,773	△ 397,829,227
消費収入の部合計	3,966,521,000	4,577,337,607	△ 610,816,607

(単位：円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,720,586,631	2,694,042,354	26,544,277
教員人件費	1,582,077,180	1,568,140,255	13,936,925
職員人件費	890,392,803	866,725,004	23,667,799
役員報酬	25,630,000	25,528,000	102,000
退職給与引当繰入額	222,486,648	233,649,095	△ 11,162,447
教育研究経費	1,685,526,247	1,632,783,571	52,742,676
消耗品費	51,529,435	44,176,588	7,352,847
光熱水費	113,130,000	105,343,911	7,786,089
旅費交通費	8,311,370	4,761,663	3,549,707
奨学費	47,467,000	43,909,500	3,557,500
減価償却額	400,000,000	438,146,483	△ 38,146,483
通信費	20,809,320	15,870,593	4,938,727
印刷製本費	66,246,452	57,479,072	8,767,380
修繕費	121,036,079	103,268,249	17,767,830
厚生費	1,328,500	418,680	909,820
留学費	3,128,881	3,071,981	56,900
学生諸費	98,341,663	89,340,893	9,000,770
研究費	116,353,702	99,979,953	16,373,749
実験実習費	10,075,149	9,370,960	704,189
手数料	20,092,683	16,523,445	3,569,238
会議費	727,580	315,718	411,862
公租公課	601,832	43,691	558,141
損害保険料	9,665,211	8,764,304	900,907
賃借料	59,064,793	54,395,207	4,669,586
委託費	531,515,787	532,597,105	△ 1,081,318
雑費	6,100,810	5,005,575	1,095,235
管理経費	664,070,060	595,045,633	69,024,427
消耗品費	12,383,023	7,778,138	4,604,885
光熱水費	14,800,000	9,547,702	5,252,298
旅費交通費	14,733,480	10,000,813	4,732,667
減価償却額	45,000,000	47,278,444	△ 2,278,444
通信費	10,212,720	5,778,354	4,434,366
印刷製本費	32,465,393	31,947,270	518,123
修繕費	17,688,952	14,255,606	3,433,346
厚生費	15,892,600	7,502,946	8,389,654
諸会費	5,205,620	5,111,320	94,300
会議費	1,050,000	277,752	772,248
渉外費	11,963,621	5,744,540	6,219,081
公租公課	1,329,274	3,044,430	△ 1,715,156
広告費	219,262,400	215,562,383	3,700,017
損害保険料	2,786,000	2,490,646	295,354
賃借料	10,008,329	9,747,222	261,107
委託費	219,126,426	197,059,766	22,066,660

寄付金	1,856,750	1,856,750	0
雑費	28,234,472	19,990,551	8,243,921
私立大学等経常費補助金返還金	71,000	71,000	0
資産処分差額	216,100,000	241,208,330	△ 25,108,330
不動産処分差額	216,100,000	224,496,751	△ 8,396,751
その他の資産処分差額	0	16,711,579	△ 16,711,579
[予備費]	(2,616,020)		
	42,383,980		42,383,980
消費支出の部合計	5,328,666,918	5,163,079,888	165,587,030

当年度消費支出超過額	1,362,145,918	585,742,281	
前年度繰越消費支出超過額	3,517,991,419	3,517,991,419	
翌年度繰越消費支出超過額	4,880,137,337	4,103,733,700	

注記 予備費（2,616,020）の使用額は次のとおりである。

管理）印刷製本費支出 1,336,020 円
管理）雑費支出 1,280,000 円

(3) 貸借対照表

有形固定資産は、

クラブ棟の竣工、新3号館の建築着工による建設仮勘定、図書購入の増と旧3号館取壊しによる除却及び減価償却による減を加減した結果、7億9,484万1,196円の増となりました。

その他の固定資産は、鴨台会よりの寄付金の社債運用による増、新クラブ棟、新3号館建設費等支払いの為、引当特定資産のうち大学整備費引当特定預金・資産の取り崩しによる6億4,908万6,150円減を加減した結果、2億7,303万7,150円の減となりました。

流動資産は、設備費支払いによる現預金減を主に1億8,779万7,331円の減となりました。

一方負債の部では、基本金の増加により、正味資産が4億649万6,492円の増加となりました。

以上

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	18,966,034,001	18,444,229,955	521,804,046
有形固定資産	15,450,455,830	14,655,614,634	794,841,196
土 地	2,389,835,583	1,899,193,395	490,642,188
建 物	8,190,111,354	8,269,300,805	△ 79,189,451
構 築 物	241,428,053	210,062,119	31,365,934
教育研究用機器備品	471,576,367	456,965,395	14,610,972
その他の機器備品	38,397,525	43,914,037	△ 5,516,512
図 書	3,223,523,144	3,137,401,250	86,121,894
車 輛	495,604	619,504	△ 123,900
建設仮勘定	895,088,200	638,158,129	256,930,071
その他の固定資産	3,515,578,171	3,788,615,321	△ 273,037,150
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	13,680	0
敷金	400,000	0	400,000
退職給与引当特定預金	11,012,061	117,440,061	△ 106,428,000
退職給与引当特定資産	1,199,990,000	1,099,388,000	100,602,000
留学費引当特定預金	68,575,810	66,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,536,139	1,535,528	611
大学整備費引当特定預金	13,851,236	363,855,386	△ 350,004,150
大学整備費引当特定資産	799,940,000	1,099,022,000	△ 299,082,000
施設修繕引当特定預金	84,815,598	84,764,936	50,662
高柳奨学基金引当特定預金	28,389,102	30,263,277	△ 1,874,175
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,025,178	5,019,966	5,212
狩野俊英奨学基金引当特定預金	6,002,010	4,000,896	2,001,114
父母会教育奨励基金引当特定預金	21,116,017	21,111,021	4,996
鴨台会基金引当特定預金	930,558	0	930,558
鴨台会基金引当特定資産	349,987,191	0	349,987,191
大正大学奨学基金引当特定預金	3,900,000	0	3,900,000
第3号基本金引当資産	690,478,802	670,478,802	20,000,000
ソフトウェア	17,854,861	13,386,030	4,468,831
流 動 資 産	2,472,013,453	2,659,810,784	△ 187,797,331
現 金 預 金	2,183,475,992	2,454,215,272	△ 270,739,280
未 収 入 金	229,038,722	137,060,464	91,978,258
貯 蔵 品	35,588,436	36,400,355	△ 811,919
前 払 金	17,670,537	7,555,466	10,115,071
立 替 金	5,239,766	24,270,955	△ 19,031,189
仮 払 金	1,000,000	308,272	691,728
資 産 の 部 合 計	21,438,047,454	21,104,040,739	334,006,715

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,210,575,316	1,228,023,095	△ 17,447,779
退職給与引当金	1,194,303,088	1,213,432,148	△ 19,129,060
長期未払金	16,272,228	14,590,947	1,681,281
流動負債	1,330,269,971	1,385,311,969	△ 55,041,998
短期未払金	188,610,773	342,100,880	△ 153,490,107
前受金	1,075,195,000	989,202,000	85,993,000
預り金	66,464,198	54,009,089	12,455,109
負債の部合計	2,540,845,287	2,613,335,064	△ 72,489,777

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	21,959,457,065	20,987,218,292	972,238,773
第3号基本金	690,478,802	670,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	23,000,935,867	22,008,697,094	992,238,773

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	4,103,733,700	3,517,991,419	585,742,281
消費収支差額の部合計	△ 4,103,733,700	△ 3,517,991,419	△ 585,742,281

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,438,047,454	21,104,040,739	334,006,715

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 935,186,737 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成 20 年度以前に開始したリース取引について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 21 年度以降に開始したリース取引について

原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 6,513,619,705 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産はない。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 24,800,599 円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,199,940,000	2,230,500,000	30,560,000
(うち満期保有目的の債権)	(2,199,940,000)	(2,230,500,000)	(30,560,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	849,977,191	844,614,000	△ 5,363,191
(うち満期保有目的の債権)	(849,977,191)	(844,614,000)	(△ 5,363,191)
合 計	3,049,917,191	3,075,114,000	25,196,809
(うち満期保有目的の債権)	(3,049,917,191)	(3,075,114,000)	(25,196,809)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
- ②資本金の額 10,000,000 円 200 株
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
学校法人の出資状況 10,000,000 円 200 株(総出資額に占める割合 100%)
入手日 平成14年4月1日 4,800,000 円 96 株 平成17年4月1日 5,200,000 円 104 株
- ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金(受配者指定)	80,000,000
	人件費負担金	0	賃貸料	5,207,079
	出版関係	3,103,460	その他	0
	光熱水・清掃費	2,583,000	合計	90,893,539
当該会社への支払額	教研)委託費	183,569,262	管理)一般広告費	75,889,000
	管理)委託費	63,648,840	研究消耗品	2,992,387
	教研)印刷費	13,519,799	その他	44,648,507
	管理)印刷費	6,935,616	合計	391,203,411

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	205,087,913	205,087,913	36,063,611	36,063,611
当該会社からの未収入金	1,714,086	6,547,445	1,714,086	6,547,445

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

- ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,799,968	6,112,638
教育研究用消耗品	15,858,355	14,748,013
管理用消耗品	5,918,932	4,660,025
計	28,577,255	25,520,676

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	126,429,992	56,751,806
その他の機器備品	32,457,975	16,991,282

(4) 関連当事者との取引に係る事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

①属性

本学の役員、教職員が支配している法人

②名称及び住所

一般社団法人 大正大学キャリア教育研究所
東京都豊島区

③出資金

出資金制度は無い

④事業の内容

大正大学の建学の理念に則り、学生の将来の進路や職業選択のためのキャリア形成及び育成のために必要な教育システムを開発することを目的とする。

⑤議決権の所有割合

議決権はない。

⑥関係内容

役員等の兼任については、全体 4 名のうち本学役員の兼任 2 名、教員の兼任 1 名、職員の兼任 1 名である。

事業上の関係については、独立採算制により資金援助は行わず、事務所は本学 100%出資の株式会社 ティー・マップと同条件とし本学の建物の一部を無償貸与、光熱水費及び清掃料を徴取している。

業務委託については、大正大学キャリアエデュケーションセンターの教育に於けるキャリア形成・支援のための業務が主なものである。

⑦取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

当該会社からの受入額	学生生徒納付金	0	清掃費	126,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	0	その他	0
	光熱水	189,000	合計	315,000
当該会社への支払額	教研) 委託費	43,417,580	保険料 (内前払金 0)	0
	管理) 委託費	24,630,000	研究消耗品	0
	保守料	0	その他	0
	印刷費	0	合計	68,047,580
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への未払金	0	0	8,532,000	8,532,000
当該会社からの未収入金	0	157,500	0	157,500

⑧当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,219.19㎡のうち 21,173.13㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けています。

平成5年1月26日、平成15年10月11日（面積変更による）付土地使用貸借契約（期間20年）に基づき、無償にて借り受けています。

又、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっています。

以 上

平成 22 年度 事業報告書

発行日 平成 23 年 5 月 27 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部
〒 170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
Tel: 03-3918-7311
Fax: 03-5394-3037
E-mail: info@meil.tais.ac.jp

印刷 株式会社ティー・マップ

